

総務文教常任委員会行政視察報告書

* 報告者

委員長 長谷 文子

* 視察研修参加議員名

長谷 文子、川股 洋一、南出 典彦、石井 美季、野沢 宏紀

澁谷 敏明、新岡 知恵 計 7 名

* 視察研修日程

令和元年 8 月 26 日 (月) ~ 8 月 29 日 (木) の 3 泊 4 日

* 視察研修項目

8 月 27 日 (火) ・長野県 長野市

(生活困窮者学習支援について)

ひとり親家庭子ども生活・学習支援事業について)

・長野県 塩尻市

(文化・芸術について)

8 月 28 日 (水) ・長野県 岡谷市

(防災行政の取り組みについて)

・長野県 松本市

(行政経営指針 2020 について)

| |
|--|
| 視察研修先・長野県長野市 |
| 視察研修項目・生活困窮者、ひとり親家庭学習支援事業について |
| 報告者・長谷 文子 |
| <p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>1.視察のねらい</p> <p>家庭の貧困により、子どもの教育機会が失われていることが憂慮されている。いわゆる、教育の負の連鎖と云われる社会問題に対応するために、行政と地域社会が連携し、保護者の経済状況に関わらず社会全体の責任で、子どもの教育機会の確保に取り組んでいかなければならない。</p> <p>恵庭市では、子どもが地域とのつながりを持ちながら、安心して暮らせる場の提供や学習支援をしているが、課題も多いことから、先進地である長野市の実践について視察することにした。</p> <p>2.長野市の概要</p> <p>長野市は長野県北部に位置し人口約 378,000 人の県都である。善光寺の門前町として古くから栄え、近年では 1998 年の長野オリンピックが記憶に新しい。降水量は全国的に見ても極めて少なく、盆地特有の寒暖差がはげしい地域で、豊かな自然のめぐみと歴史と伝統が息づくまちである。</p> <p>3.長野市の取り組みの概要</p> <p>長野市は生活困窮者に対し、学習支援に力を入れ、施設型（施設を利用し複数子どもへの学習指導）や派遣型（自宅での個別学習指導）などの事業展開をしているが、対象世帯（生活保護者・生活困窮世帯の小中高生のいる家庭）の保護者に理解が得られないなどの対応に苦慮している。</p> <p>①子どもの学習に関心のない保護者への対策</p> <p>全対象者に案内を送るが、さらにケースワーカーなどが、個別に働きかけを行うなどを繰り返すことで少しずつ参加者が増えている。</p> <p>②教育部局の関わり</p> <p>スクールソーシャルワーカーと生活困窮者自立支援法による相談支援者との連携強化を図っている。</p> <p>③事業内容</p> <p>2 か所の民間事業所と委託契約し、施設型・派遣型にて実施。平成 30 年度の実績は対象参加者 51 人（内訳・・・施設型 4 人派遣型 47 人、継続者 18 人、新規 33 人）で年々増加傾向、事業費は約 3,500 万円。</p> <p>4.所感</p> <p>長野市では、対象者への周知や参加を促すため、個別にさらに多方面からのアプローチにより、年々受講者が増加しているとのことであるが、取り組みに敬意を表したい。保護者の困窮に関わらず、子ども一人一人が持つ個性や能力が開花する取り組みこそが今日求められているのである。長野市の実践を参考に本市の教育の質の向上を支えていきたい。</p> |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県塩尻市 |
| 視察研修項目・文化・芸術について |
| 報告者・長谷 文子 |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>1.視察のねらい</p> <p>恵庭市は来年 11 月市政施行 50 周年の節目の年となります。官民を問わず市民の記憶に残る様々な記念事業に期待するところですが、本市と人口規模・面積など共通点の多い塩尻市は今年 60 周年を迎えるとのことで、本市の周年記念に先駆け、塩尻市の現況について視察することにした。対応は市の芸術・文化の中核を担っている文化会館の副館長から、ホール並びに事業についての説明を受けた。</p> <p>2.塩尻市の概要</p> <p>塩尻市は、長野県のほぼ中央に位置し、太平洋側と日本海側の交通が交わる要衝の地で、人口約 66,700 人、面積約 290 km²の北アルプス・中央アルプスを背景とした田園都市です。農業が盛んで、ブドウ・リンゴ・ナシなどの果物のほか野菜も栽培し、全国に出荷している。昼夜の寒暖差が激しく降水量が少ないことから、特にブドウ栽培が進み、ワインの醸造も盛んである。また、市内にはエプソンの工場があり、将来同規模の工場ができる予定で、合計 2,000 人の雇用確保が見込まれている。</p> <p>3.レザンホール（塩尻市文化会館）の概要・取り組み</p> <p>平成 8 年 10 月開館、地上 3 階地下 1 階、大ホール 1,206 席・中ホール 409 席、ギャラリー・リハーサル室を有する。運営者は一般財団法人塩尻市文化振興財団（指定管理者）が担っている。本格的な舞台芸術を堪能できる施設であるとともに、市民の利用促進のための工夫により利用率は 88%と高い。</p> <p>主な理由として、交通の便が良いことや小中高生の合唱コンクールを招致するなどして、幅広い活用に取り組んできた。また、施設の正職員は全員芸術アドバイザーの資格を持っており、さらに、訓練中の職員や裏方として仕事に参加している市民を含め、定期的に研修を行っている。</p> <p>4.所感</p> <p>この地域では、さまざまな芸術・文化の振興に力を入れている。塩尻市は「市民に気軽に文化的なものに親しんでもらおう」との思いから、収支を度外視して事業を進めているのが印象として残った。また、複合施設の「えんぱーく」という市民交流センターの視察の機会もありました。圧倒されそうな建物と充実した内容はまさに複合施設の粋を結集したもので、塩尻市の意気込みを感じ取ることができた。芸術・文化の振興は、市民の豊かな心の醸成に寄与する取り組みです。本市においても市政執行 50 年を機に、新たな視点からの振興策と市民理解を高めるための努力の大切さを感じました。</p> |

| |
|--|
| 視察研修先・長野県岡谷市 |
| 視察研修項目・防災行政の取り組みについて |
| 報告者・長谷 文子 |
| <p>* 議員個々の考察と見解 *</p> <p>1. 視察のねらい</p> <p>恵庭市は比較的災害の少ないまちというイメージだが、2011年に起きた東日本大震災、さらに昨年の胆振東部地震での停電を経験し、災害の恐ろしさを再認識するとともに、備えの重要性を痛感したところです。</p> <p>視察先である岡谷市は、平成 18 年に豪雨災害に見舞われ 8 名の犠牲者が出たことから、その年に素早く組織図を作成し防災対策に取り組み始め、平成 28 年 3 月に長野県では初の「岡谷市防災・減災基本条例」を策定・施行しております。悲惨な災害を経験した岡谷市の取り組みを視察し、本市の防災行政の充実に役立たせていきたい。</p> <p>2. 岡谷市の概要・背景</p> <p>岡谷市は人口 48,323 人 (R 元年 7 月現在)、面積 85, 1 km²。古くは養蚕で栄え、また諏訪湖に面していることから冬は御神渡り、夏は諏訪大社の御柱祭などは全国的に有名である。市内には横河川や天竜川が流れており、周囲を高い山に囲まれているため、急斜面が多くあり、このため H18、7 月の豪雨災害発生時に土砂災害に見舞われる要因になったと考えられる。</p> <p>3. 岡谷市の取り組みの概要</p> <p>1) H18 の豪雨災害後に市役所内で災害対応の組織図を作成し、検証しながら取り組みを強化しつつ、H28 年 4 月 1 日に長野県内初の「岡谷市防災・減災基本条例」を施行するに至った。この条例の特徴は「自助」「互助」「共助」「公助」を明文化したもので市民、事業者及び市がそれぞれの責務や役割を理解し災害に強いまちづくりを目指すものである。</p> <p>2) 独自の防災ラジオの配布(自己負担あり)・防災メール配信などの取り組みも強化している。</p> <p>3) 市議会としても、議長を中心に全員協議会を開催しながら 2 年の協議の末、H25 年 8 月に「岡谷市議会災害対策支援連絡会議設置要領」を作成し、災害時の市議会の対応を定めている。</p> <p>4. 所感</p> <p>岡谷市では、災害後「忘れまじ豪雨災害」の合言葉のもと、災害対策に本格的に着手してきた。被災地ならではの貴重な体験を生かして、10 年以上の年月をかけ市民への周知や地域との連携などについて取り組んでいる。恵庭市で参考にできる事例が多く充実した視察であった。今後の本市の防災行政に生かして行きたいと思います。</p> |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県松本市 |
| 視察研修項目・「行政経営指針 2020」について |
| 報告者・長谷 文子 |
| <p>* 議員個々の考察と見解 *</p> <p>1. 視察のねらい</p> <p>行政改革は社会の変化に応じて目標を定め、質の向上が求められるところであるが、大切なことは「選択と集中」である。松本市では、昭和 60 年に国から「地方行革大綱」策定の通知を受けて行政改革に取り組んでおり、我が国における「行革推進」の先達として優れた実践を積み重ねている。松本市の具体的な取り組み内容について学び、本市の行政改革の糧としたい。</p> <p>2. 松本市の概要</p> <p>松本市は人口 24 万人弱で、長野県の中央に位置し、県の代表的な商業・文化都市である。特に、国宝松本城は日本を代表する美術品と称しても過言ではない。近年、長野新幹線の開通や中央自動車道の整備等により、東京や名古屋と約 2 時間程度で結ばれており、商工業及び観光産業が以前にもまして活況を呈している。</p> <p>3. 取り組みの概要</p> <p>冒頭で述べた通り、松本市の行革への取り組みは約 35 年の歴史があり、その時々の世界情勢や国の動向に沿って改革を行ってきた長い歴史がある。本報告書は現在推進中の「行政経営 2020」の主な内容についてまとめる。</p> <p>1) これまでの成果</p> <p>組織、要員、事務事業の見直しを基本に、市民提案制度の創設、行政評価制度の導入、多様な担い手との協働による「まちづくり」の推進により、正規職員の減員による人件費の抑制、業務の委託化、指定管理者制度の導入による経費の節減などに一定の成果があった。</p> <p>2) 「行政経営 2020」の基本</p> <p>絶えず変化し続ける社会環境に、より一層的確に対応していくために、経済的視点を盛り込むこととし、中期的な視点に立ち、行政資源（財源・職員・資産）を最適化しながら、行政を「経営」することに重点を置いた。</p> <p>* 基本理念を「健康寿命延伸都市・松本」支える財政基盤の強化とした。</p> <p>* 基本理念の実現を確かなものにするため、環境変化に的確に対応し、先見性を持った質の高い行政経営や財政基盤の強化、さらに、産・官・民の人材育成を図る。</p> <p>* 基本方針として、①質の高い行政経営の実現 ②財政基盤のさらなる強化 ③人材への投資</p> <p>4. 所 感</p> <p>行政改革は、行政が担う永遠の営みです。そのためには、社会環境の変化や市民ニーズを的確に把握して適切な計画を立案しなければなりません。その点、松本市の実践は、今後の恵庭市の行政改革推進の参考になる取り組みと考えます。大切なことは、社会動向の的確な把握、適切な計画の立案、責任ある実行です。この度の視察で学んだことを本市の行革に活かしていきたいと思えます。</p> |

| | |
|--|--|
| 視察研修先・長野県長野市 | |
| 視察研修項目・生活困窮者学習支援・ひとり親家庭学習支援・就学援助制度 | |
| 報告者・川股洋一 | |
| *議員個々の考察と見解* | |
| 研修日時 | 令和元年8月27日(火) 10時00分～11時30分 |
| 研修場所 | 長野県 長野市議会事務局 委員会室 |
| テーマ | 生活困窮者学習支援について ひとり親家庭子ども生活・学習支援事業について |
| 対応 | 議会事務局 局長 柄澤 顕司 氏 議会事務局 総務議事調整課 係長 小宮山 潤 氏 保健福祉部 生活支援課 課長補佐 若林 一清 氏 係長 松木 小百合 氏 こども未来部 子育て支援課 課長補佐 小山 政範 氏 係長 坂爪 武 氏 |
| <p>長野県長野市に於いて、生活困窮者学習支援・ひとり親世帯学習支援・就学援助制度について伺ってきました。</p> <p>2018年の学力テスト正解率では、全国47都道府県中24番目であります。我が町北海道は、埼玉、千葉、に並び34番目ということになります。</p> <p>生活保護世帯や生活困窮者の家庭の子度たちが金銭的或いは時間的、場所的な困難をもち学習したくても、できないことに対して手を差し延べる制度であり、市長が特に推進している施策であります。</p> <p>生活保護世帯や生活困窮者等塾などに行きたくても金銭的理由により通えない子供に対して委託管理会社、プロ教師ネットワーク I/WILL・ジルバー人材センターが委託業務を受託し訪問型、施設型の学習支援を行っている。成果として支援を受け工業高校に首席で合格した実績がある。</p> <p>また、ひとり親家庭学習支援制度は、ひとり親であり所得の低い家庭の子供に対し、学習支援を行い、学習の動機付けや学習習慣を身に付ける狙いで各会場を用意しそこに通いながらプロの学習指導を受けることが出来る。</p> <p>毎年利用者が増加し新規の利用希望者を優先にしているため、継続希望者が、別会場に制定され距離的な問題で途中より支援を中断する事例も発生し今後の課題としている。</p> <p>恵庭市と子育てに対する取り組みが全く違い、所管ごとに細かく対応していることが伺えた。今後の検証で恵庭市にマッチした特色ある子育て政策を研究する必要がある。</p> | |

テーマ 文化・芸術について（塩尻市文化会館レザンホール・えんぱーく）
対応 長野県塩尻市文化会館レザンホール
一般財団法人塩尻市文化振興事業団
副館長 小林 光浩 氏

長野県塩尻市は、人口 66,725 人で、長野県のほぼ中央に位置し、太平洋側と日本海側の交通が集積し、JR 中央東・西線、篠の井線が通り、道路は、長野自動車道、国道 19 号、20 号、153 号等交通の要所での分岐点でもあり、古く江戸時代から中山道、三州街道、善光寺街道が通る街道のまちでもあります。

北アルプス、中央アルプスの山並みを背景に、清浄な水と緑に囲まれている田園都市であり、太平洋と日本海の分水嶺の地でもあります。

標高 1,700m の高ボッチ高原には、写真愛好家が集まる撮影スポットがあり、8 月には、日本一標高の高いところで行われる草競馬が有名であります。産業は、豊富な種類の野菜を栽培し、特に高原野菜として、全国に出荷されているレタスは、収容産業の 1 つである。

また、ぶどう、リンゴ、なし、等多彩な種類の果樹栽培が特徴であり、昼夜の寒暖差が激しい乏水生大地と言う土地柄、古くからぶどうの栽培が進みブドウを原料とするワイン造りが盛んでもあり、14 のワイナリーと 1 高校によつての醸造が国内外でも高い評価を受け、高品質の産地のワインとして、塩尻市、特に桔梗ヶ原の名前が世界中に知られるようになった。

更に、伝統的建造物保存地域として名をはせ、木曾漆器として木曾平沢地区は有名であります。

また、セイコーエプソン等の工場があり機械・電子 ICT 関連の基幹産業が事業展開し、「製品出荷額は、長野県でも 19 市中 5 年連続 1 位であります。

●塩尻市文化会館レザンホールについて

- ・事業費 46 億 8 千万円
- ・起債 約 34 億 65 百万円
- ・基金 約 10 億円
- ・一般財源約 1 億 8 千万円
- ・地上 3 階。地下 1 階 RC 造り
- ・収容数 1206 人
- ・残響時間 1、8 秒
- ・1 階 972 席、2 階 190 席、バルコニー 28 席、車椅子 4 席、親子室 12 席
- ・バトン 11 本、オペラカーテン、緞帳、ボーダー 2 列、楽屋 4 室

建設場所の決定については、市民に長年利用されたゾーンであり、親しみがあり近隣の施設（市役所や総合文化センター）と連携が図れる場所として決定した。施工業者の選定方法は、談合の防止を目的に、当時塩尻市で初となるプロポーザル方式を採用した。

大は小を兼ねないという考えのもと、1100席を提案。議会では将来の発展の為に1500席を提案したが、議論を重ねた結果、大き過ぎず1,200人を収容できる規模とした。

周知について、NHKを除くすべてのテレビ局やFMにコマーシャルを流した。周年事業に対しては、特別予算はついておらず、今年は委託料の中で事業を調整し、周年特別事業を計画している。

職員の異動等に伴うこれまでのノウハウの継続は、芸術アドバイザーとして職員が訓練を受け、利用者へ助言できるような体制を作っている。できるだけ安価で多くの市民に利用してもらおうことを考え、設立当時に近隣市を調べ、一番安価に設定した。レザンホール建設時に財団法人が、市により設立され、理事長に市長、副理事長に教育長が担っている。

●えんぱーくについて

図書館について必要な情報に最短でたどりつく事を掲げ、図書館法に則りながらも同じジャンルの図書とCDを混ぜて並べることにより一度に両方手に取ることができるようになっている。

図書館の児童コーナーについては、子育て支援センターと隣接しており、壁で区切られておらず、これにより一度に子供を遊ばせ、本を借り、相談することが可能となっている。また、子供がおしゃべりしながら読書することを想定して、他の市民の利用スペースと離れて設計されている。

市内には、3つの高校があり、施設の計画時に学生へアンケートを取り、あったらいい設備を問いかけたところ、音楽スタジオが一番であったため当初計画にはなかったが音楽スタジオを設けた。利用料金も安価で学生やその他の利用者に借りやすい環境をつくった。また、会議室はガラス張りとなっており、何をやっているのか周りに気にしてもらおう構造としている。建物は96枚の壁柱でできており、土地の都合上複雑な形をしている建物の空間を最大限生かせる設計となっている。これにより、通路・部屋と区切られることなく周遊できるようになっている。

部屋以外にも、通路も1㎡ごとに1時間3円で貸し出す。

壁柱には磁石が使用できるようになっており、1面50円/1日となっており、どこでも貸し切れるといった細かな工夫が感じられた。これにより、個人でも小さな個展を開くことができ、非常に利用しやすくなっていた。図書館としては、今まで見たことがない施設であり大変感動した。

研修日時 令和元年8月28日(水) 10時00分～11時40分
研修場所 長野県 岡谷市議会事務局 委員会室
テーマ 防災行政の取り組みについて
対応 岡谷市議会 議長 渡辺 太郎 氏
議会事務局 局長 小松 厚 氏
保健福祉部 主任 小池 美咲 氏
総務部 危機管理室 主幹 小澤 正浩 氏

近隣6市町村が連携しており、2カ月に一度防災会議を開き情報交換を行っている。普段は競い合う中でも防災は協力という考えのもと、顔の見える関係を図っている。

危機管理室を設立し一体的な対策をとれるようにしている。当初は3名であったが、5名へと増員になっている。(担当3名・警察OB1名・現役消防1名)

犠牲者が増えるのは深夜の時間帯であると考え対策を考えている。平成18年に起きた土砂災害では、8カ所同時に発生し、情報が錯綜し、対処が後手に回ってしまった。

小学校の体育館も土砂により大きな被害があり、避難所としていけば更なる被害が発生していた可能性があったため、考慮したうえで定める必要がある。当時岡谷市では避難所と指定できていない状況であったが、これがたまたま被害を生まずに済んだということであった。

当時自衛隊の出動はハードルが高く(公共性や緊急性)、この災害が教訓となり意識も変わり、日ごろからの連携が必要であると感じた。

堰堤を整備していたが、周りでは当時は災害が起こることなど考えておらず、何のためにという声があったが、これが見事に土砂をせき止める効果があった。当時は4基であったものが今では40基整備しており、今後さらに4基整備する予定である。

市内21区の区長に自主防災組織の代表として、市からは非常勤職員として委嘱状を出し軽微な業務の手伝いをしていただいている。

防災無線について、市内では7割程度普及しており、今でもアナログ方式で放送している。1台千円負担で防災ラジオを販売している。コンパクトシティであり、市内全域で受信が可能となっている。小学校や幼稚園の授業等で災害について触れ、伝承することを大切にしている。市議会の連絡会議設置要領を議会改革検討協議会で検討の後、全員協議会で議論を経て策定された。議員活動が最優先であるとの考え。改選期には新人議員へ研修を行っている。策定してから実際に災害が起きていないが、連絡体制ができたことや、議員の意識改革ができたと考えている。

研修日時 令和元年8月28日(水) 13時50分～15時00分

研修場所 長野県 松本市議会事務局 委員会室

テーマ 行政経営指針2020について

対応 議会事務局 主査 中田 雅基 氏

総務部 行政管理課 課長 中野 嘉勝 氏

課長補佐 池上 浩平 氏

課長補佐 赤澤 直徳 氏

健康経営について、通常の勤務時間以外に計画されている業務の場合でなくとも、所属長が特に認めるときはフレックスタイムが可能としており、職員は自治や地域活動がしやすい環境になっている。

限りある行政資源（職員等）をより最適化し、超少子高齢型人口減少社会の中にあっても、人口を維持、または減少を抑制していたため、未来への投資といった経営的な視点を持って、取り組んでいくことが必要と言う考えのもと、「行政改革大綱」から「行政経営指針」と名称を変更して、取り組みを進めてきた。

政経営指針の基本理念として「健康寿命延伸都市・松本」を掲げ、目指す将来の都市像としており、単に人の健康だけにとどまらずに、「生活」「地域」「環境」「経済」「教育・文化」の6つの健康づくりに取り組んでおり「行政経営指針2020」の策定経過とその位置付けについては、「これまでの行革の取り組みにより一定の成果はあったと考えている、今後も更なるコスト削減、職員定員適正化を進める事と、社会環境の変化に今以上に的確に対応していくことも必要であり、経営的な視点を盛り込む事とし、中長期的な視点に立ち、行政資源を最適化しながら、行政を「経営」していくために、定めたものである。

進捗管理の方法については、毎年度末に各課に対して、行革の取り組み状況を確認、行革の見直し検討により予算化された事業等について一覧表を作成し、行政改革推進委員会に提出していた。今後の参考にしたい。

報告書3

| 視察研修先・長野県長野市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|---------|---------|-----|------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|-------|---------|---------|
| 視察研修項目・生活困窮者学習支援事業について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報告者・自民党恵義会 南出典彦 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 視察の目的</p> <p>学習支援に力を入れている先進地の長野市に学んで、恵庭市の学生の学習能力向上と市民生活の向上の資とする為。</p> <p>2 長野市の概要</p> <p>長野県北部の中心都市で、善光寺の門前町として有名であり、門前町としてのみならず、周辺の観光地への前線としても重要な位置を占めている。1998年（平成10年）に長野オリンピックおよび長野パラリンピックが開催され、メイン会場があった都市でもある。全国47都道府県のうち最も高い位置に県庁の本庁舎がある県庁所在地である。</p> <p>3 生活困窮者学習支援事業について</p> <p>(1) 事業の目的</p> <p>生活に困窮する世帯に対し、学習支援や学習の場所・機械の提供などを通じ、高等学校等への進学及び卒業を支援することで、子供の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。</p> <p>(2) 対象者</p> <p>生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生・高校生（高校生世代）</p> <p>(3) 内容</p> <p>学習支援・進学支援・修学支援</p> <p>(4) 形態</p> <p>施設型・派遣型</p> <p>4 恵庭市への反映とまとめ</p> <p>(1) 実績件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>24人</td> <td>31人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>施設型</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>派遣型</td> <td>18人</td> <td>24人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>906千円</td> <td>1,932千円</td> <td>3,527千円</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | H28 | H29 | H30 | 受講者数 | 24人 | 31人 | 51人 | 施設型 | 6人 | 7人 | 4人 | 派遣型 | 18人 | 24人 | 47人 | 実績 | 906千円 | 1,932千円 | 3,527千円 |
| 年度 | H28 | H29 | H30 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受講者数 | 24人 | 31人 | 51人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設型 | 6人 | 7人 | 4人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 派遣型 | 18人 | 24人 | 47人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績 | 906千円 | 1,932千円 | 3,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 所見

平成 28 年から平成 30 年の状況でもある通り、受講者数が増加の傾向にあり、市民のニーズは高まっていると思われる。

また、アンケート調査においては「経済的に苦しい家庭はとても助かる」「学校では聞きづらい質問でも、少人数だと質問しやすい」「集中できるようになった」等肯定的な意見が多かった、「自宅近くに会場があれば通いやすい」等の改善点もみられたが、生活困窮という理由で勉強が思ったように出来ない子どもを救うには大変効果があると思料する、恵庭市も導入に検討すべきである。

| 視察研修先・長野県長野市 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------|---------------------------|-----|------|-----|---------------------------|------|-----|------|------|-----|-----|-----|---------|----------|
| 視察研修項目・ひとり親家庭こども生活・学習支援事業について | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報告者・自民党恵義会 南出典彦 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 視察の目的</p> <p>学習支援に力を入れている先進地の長野市に学んで、恵庭市の学生の学習能力向上と市民生活の向上の資とする為。</p> <p>2 ひとり親家庭こども生活・学習支援事業について</p> <p>(1) 事業の目的</p> <p>基本的な学習習慣（生活習慣）の塾</p> <p>(2) 支援内容</p> <p>学習支援要員が学習支援を実施、受講者が教科書や問題集を使い学習し、わからないことがあれば、学習支援員に聞く方式、支援時間は1回2時間以内</p> <p>(3) 実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>99人</td> <td>新規134人 継続21人 合計155人</td> </tr> <tr> <td>学習会場</td> <td>5会場</td> <td>10会場</td> </tr> <tr> <td>支援回数</td> <td>35回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>6,803千円</td> <td>14,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 恵庭市への反映とまとめ</p> <p>先ほどの生活困窮者学習支援事業と対象者や目的・担当する主管に違いがあるが、趣旨は同じく「生活が困窮しているという理由で勉強がしたくてもできない子供たちの為の施策」であり、現市長の思いが強いとのことであった、児童や保護者のアンケートにおいても「勉強に興味があった。」「経済的に厳しいので、大変ありがたい。」等の肯定意見が多かった、恵庭市においても調査研究をし、導入に検討すべきである。</p> | 年度 | H28 | H29 | 受講者数 | 99人 | 新規134人 継続21人 合計155人 | 学習会場 | 5会場 | 10会場 | 支援回数 | 35回 | 28回 | 事業費 | 6,803千円 | 14,656千円 |
| 年度 | H28 | H29 | | | | | | | | | | | | | |
| 受講者数 | 99人 | 新規134人 継続21人 合計155人 | | | | | | | | | | | | | |
| 学習会場 | 5会場 | 10会場 | | | | | | | | | | | | | |
| 支援回数 | 35回 | 28回 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業費 | 6,803千円 | 14,656千円 | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|---|--------|----------|--------|
| 視察研修先・長野県塩尻市 | | | |
| 視察研修項目・芸術・文化について | | | |
| 報告者・自民党恵義会 南出典彦 | | | |
| 1 視察の目的 | | | |
| 文化・芸術が市全体で進んでいる塩尻市の「レザンホール」を研修し、恵庭市においても取り入れるところを学ぶ。 | | | |
| 2 塩尻市の概要 | | | |
| 長野県の中心都市で、古くから交通の要衝として、発展し、特産のぶどうが生み出すワインは世界にその名を知られている、奈良井宿の町並みや木曾漆器が歴史と伝統を感じさせる市である。人口 67000 人 | | | |
| 3 レザンホールについて | | | |
| (1) 概要 | | | |
| 平成 8 年に市民会館の建て替えに伴い、46 億円をかけて建てられた文化会館である、大ホールは 1209 人、中ホールは 409 人収容可能、ギャラリー展示場所、リハーサル室も完備、ピアノ 1600 万×2 台有り。 | | | |
| (2) 施設の利用状況 | | | |
| 年度 | 人数 | 年度 | 人数 |
| 平成 11 年度 | 92777 | 平成 21 年度 | 95097 |
| 平成 12 年度 | 106312 | 平成 22 年度 | 95261 |
| 平成 13 年度 | 101953 | 平成 23 年度 | 106507 |
| 平成 14 年度 | 100049 | 平成 24 年度 | 104543 |
| 平成 15 年度 | 121042 | 平成 25 年度 | 101247 |
| 平成 16 年度 | 159527 | 平成 26 年度 | 110460 |
| 平成 17 年度 | 102427 | 平成 27 年度 | 106697 |
| 平成 18 年度 | 102837 | 平成 28 年度 | 101677 |
| 平成 19 年度 | 106077 | 平成 29 年度 | 113666 |
| 平成 20 年度 | 103594 | 平成 30 年度 | 115214 |
| 4 恵庭市への反映とまとめ | | | |
| 市民会館の建て替えに合わせて考えられたものであり、建設に多くの予算が必要になる、また市民会館としてではなく文化会館にすることにより、市民の文化芸術の醸成には大変効果があると感じた。文化芸術は心を豊かにし生活に潤いと生きがいをもたらせると思うので、恵庭市においても調査研究をしていく参考事業であると思慮する。 | | | |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県岡谷市 |
| 視察研修項目・防災・行政について |
| 報告者・自民党恵義会 南出典彦 |
| <p>1 視察の目的</p> <p>岡谷市においては、平成 18 年に豪雨により市内全域で土砂災害があり 8 名の尊い人命が失われた、その災害の教訓から防災・減災の条例や避難所開設マニュアル、議会災害時対応マニュアル等、災害時における行政の対応が進んでいる。</p> <p>恵庭市においても自然災害等において、行政としての行動基準を定めておき、災害等発生時に適切に行政の機能を果たすことができるよう、先進地に学ぶ。</p> <p>2 岡谷市の概要</p> <p>長野県のほぼ中央に位置し、諏訪湖の西岸に面し、湖と四季を彩る山々に囲まれ、遠くには富士山、東には八ヶ岳連峰を望む風光明媚な都市</p> <p>明治から昭和初期にかけて製糸業の中心地となり、「生糸のまちシルク岡谷」として日本の近代化に大きく貢献し、第二次世界大戦後は、その産業基盤を基に、製糸業に代わり、時計、カメラを中心とする精密機械工業が盛んになる。</p> <p>現在では、この間に培った精密加工技術をさらに進化させ、これまでの自動車や省力化機械はもとより、医療・ヘルスケア、航空・宇宙など次世代産業に関わる分野においても、その「超精密加工技術」は高い評価を受け「次世代を創造するものづくりのまち」として発展を続けている。</p> <p>3 豪雨の状況について</p> <p>(1) 概要</p> <p>平成 18 年 7 月 15 日(土)から梅雨前線が、中国、北陸、中部付近に豪雨をもたらした。</p> <p>停滞し、断続的に 24 時間降水量の最大値が記録されたのは 7 月 17 日(月)以降 19 日(水)までの間、降り続いた雨は岡谷市観測史上最大値の総雨量 400mm となった。</p> <p>7 月 19 日(水)市内で発生した名称「平成 18 年 7 月豪雨災害」は、未明からのすさまじい雨により、市内各所で土砂災害による人的被害や家屋の損壊、河川溢水、道路の陥没等が発生し、避難指示、避難勧告も数百世帯に及び市民の生命、財産に基大な被害を及ぼした。</p> <p>なかでも岡谷市漢「小田井沢川」、橋原「志平川」で発生した土石流は人的被害を及ぼし、活動中の消防団員 1 名を含む 8 名(長野県内で 11 名が死亡)の尊い人命が失われた。</p> |

(2) 岡谷市の取り組み

一日も早い災害復旧のため、平成 18 年度事業実績を見直す中で、補正予算による緊急対応などを行った。

また、「災害に強い安全・安心なまち」を目指して、活動体制、情報収集・伝達体制、防災対策等の強化のため様々な取り組みを行った。

4 恵庭市への反映とまとめ

岡谷市は 2 年に 1 回、地震と土砂の訓練をしているほか、毎年地区ごとに防災訓練を行っている。また、災害対応のマニュアルをホームページ上にアップ・防災パネル展・非常食を食べる日・災害を忘れないための伝承事業・平成 18 年以降生まれた災害を経験していない子供たちに対する教育等を行い、防災の意識と対策が非常に高い。恵庭市においては地域の特性から災害が少ないため、危機管理の意識の低下が考えられるので、行政が主体となり防災減災の条例等の作成を進めるべきである。

| |
|--|
| 視察研修先・長野県松本市 |
| 視察研修項目・行政指針 2020 について |
| 報告者・自民党恵義会 南出典彦 |
| <p>1 視察の目的</p> <p>これからの行政改革においては、絶えず変化し続ける社会環境に今以上に的確に対応していくことが必要であり、経営的な視点を盛り込んで作成された松本市の「行政指針 2020」を学び、恵庭市政へ取り入れるため。</p> <p>2 松本市の概要</p> <p>松本市は、長野県内 1 の広さがある、16 世紀に築城され、特徴のある黒い壁から「烏城」という異名を持つ松本城で知られている。近くの中町通りには、古い商家が立ち並び、昔ながらの日本の町並みを思い起こされ、日本アルプスには、多数の温泉、スキー場、ハイキングトレイルがある。夏には、乗鞍岳の山頂に向かう道路が除雪され、「雪の回廊」こと深い雪の壁ができる。人口 223300 人。</p> <p>3 松本市行政指針 2020 について</p> <p>(1) 計画の必要性及び名称</p> <p>松本市では、昭和 60 年に策定した行政改革大綱以降、正規職員数の削減、事務事業の見直し及び指定管理者制度の導入などに取り組み、一定の成果を挙げてきました。今後も継続して、業務の効率化に取り組むことは、地方自治法に定める「事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とする趣旨からも必要である。しかし、本市だけでなく、社会全体を取り巻く環境は目まぐるしく変化し続けており、その変化にこれまで以上に的確に対応していくためには、限りある行政資源（財源、職員、資産等）をより最適化し、超少子高齢型人口減少社会の中にあっても、本市の人口を維持、又は減少を抑制していく、未来への投資といった経営的な視点を持って、取り組んでいくことが必要です。そこで、こうした考えを取り入れ、より明確化するため、名称をこれまでの行政改革大綱から「行政経営指針」へ変更した。</p> <p>(2) 基本理念</p> <p>松本市では、前述したように、市の最上位計画である総合計画に将来都市像として、「健康寿命延伸都市・松本」を掲げ、「健康」を「より良い状態を保つこと」と定義し、いわゆる人の健康だけにとどまらず、「生活」、「地域」、「環境」、「経済」、「教育・文化」の 6 つの領域の健康づくりに取り組んでいる。今後、この「健康寿命延伸都市・松本」の実現を確かなものにしていくため、今以上に行財政基盤を強固にしてい</p> |

く必要があることから、新たな指針の基本理念を「健康寿命延伸都市・松本」を支える行財政基盤の強化」とする。

(3) 基本方針

基本理念とした「健康寿命延伸都市・松本」を支える行財政基盤の強化」に向けて、環境変化に的確に対応し、先見性を持った、質の高い行政経営を行っていく必要があり、併せて財政基盤の強化、市職員だけでなく地域住民、民間事業者等を含む人材の育成を図っていくことも必要となっていることから、基本方針として、次の3点を掲げる。

- ① 質の高い行政経営の実現
- ② 財政基盤のさらなる強化
- ③ 人材への投資

この基本方針の実現に向け、効果がすぐに現れる短期的な視点と併せて、20年、30年先に効果が現れるよう今から準備していくといった中長期的な視点に基づく取組目標を掲げる。

4 恵庭市への反映とまとめ

業務効率化の徹底・効果的でわかりやすい市政情報の発信・先見性を持って未来を見据えた組織体制の整備・政策形成における証拠、統計データの活用等質の高い行政経営の実現を目標として行っており、一定の効果がみられる、恵庭市においても行政に経営の視点を取り込み、効果的な行政経営を目指して行くべきである。

| |
|--|
| 視察研修先・長野県長野市 |
| 視察研修項目・生活困窮者学習支援について・ひとり親家庭子ども生活学習支援事業について |
| 報告者・石井美季 |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>3年前から恵庭市でも子どもの生活支援学習支援の事業を行っており、比較参考のために非常に役立つ視察でした。</p> <p>恵庭市の事業との大きな違いは、事業の委託先のなかに民間の塾、家庭教師が含まれていることと、学習支援に特化し、グループ講義と自宅などへ支援者（家庭教師）を派遣する個別指導の形態があること、高校三年生までの学習支援、その先の進学就職を見据えたプランニング、また、対象者全員のそれぞれの家庭へ個別に勧誘を行っていることでした。事業についての整頓された考え方や、学力向上の成果、また、県内の通学可能な距離感にもある目標となる進学先を想定して頑張る心を育てる姿勢には、感動しました。しかし、それらがすべて模倣すべきものではなく、恵庭市の行っている、生活習慣支援習得支援のなかで自然に学習習慣の習得を目指す手法は子どもたちが勉強嫌いにならずに成長していく期待ができるものの一つと考えております。子どもたちが主体的に学び、生きる力を高めていけるよう、また持続性が上がり、貧困から脱出し、未来が明るくなるように、恵庭市での事業のさらなる発展を願っております。</p> |

| |
|--|
| 視察研修先・長野県塩尻市 |
| 視察研修項目・文化・芸術について |
| 報告者・石井美季 |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>塩尻市は人口約67000人、面積約290km²で、恵庭市と規模が似ていることから、大変興味がわきました。</p> <p>塩尻市の行政施設に隣接して建っている塩尻市文化会館（通称レザンホール）は、多様な芸術文化の演示、展示に対応できるよう多目的用途の大ホール、音楽を主とした設計の中ホール、展示会・会議室に適したギャラリー、コンサートピアノとレッスンバー・鏡がセットされているリハーサル室で構成されていました。開館以来22年間のホールの利用率は88%。通路などにもエリアによってテーマを持った美術芸術作品が展示されており、待合のロビーには特産の木を原料としたベンチ、スツールが置いてあり、館内の芸術の雰囲気アップに一役を買っている様子でした。外から見るところへの掲示、展示にも配慮されており、通りを歩く人にイベントスケジュールや、チケット販売時期、売れ行きなどがわかりやすくなっていたり、市民団体の展示なども見える仕組みになっていました。このように何気なくいつでも「来館すれば何かある」、といった雰囲気づくりや、芸術文化に触れることが当たり前のように市民生活の一部になっていることがとてもうらやましく思いました。</p> <p>建設の際は、松本市から舞台の裏方業者などの専門家を招き、市内外の利用者とともにそれまでの市民会館から芸術文化に特化した会館の建築を計画したそうです。市民会館のその他の機能は隣の総合文化センターにあります。</p> <p>運営管理は市で設立した文化振興事業団に委託、職員全員が芸術アドバイザーの研修修了し、業務にあたっています。</p> <p>近隣の松本市や岡谷市にも大小の芸術文化ホールがありますが、「その分野はそちらに任せて」、ではなく「おらが町にもちゃんとしたのつくろう」といった発想に、意識の高さがうかがえました。</p> <p>塩尻市の新しい市民交流センター「えんぱーく」も視察させていただきました。コンセプトは恵庭市の「えにあす」と似かよっている部分もありました。49万冊の蔵書を有する市立図書館の本館を兼ねており、書架には書籍だけでなく、関連する音源映像メディア、映画やイベントのチラシなども並べられ、また、子ども向け図書のエリアに子育て支援事業所直結など、提供する情報のまとめ方に特徴を感じました。ガラス張りの会議室や、通路の展示またはパフォーマンスに利用できるスペース貸し出し、音楽練習室などにやはり発想の意識の高さがうかがえ、市民の声から総合したアイデアにより、どんな人も楽しめる、まなべる、工夫された複合施設となっております。多様な市民の声の集め方になにか特徴があるのかもしれないと感じました。ただ、館内は非常ににぎわっており、反響上々な様子がうかがえましたが、中心市街地活性化に直接つながっていないのはどこも同じ悩みなのかもしれません。</p> |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県岡谷市 |
| 視察研修項目・防災行政の取り組みについて |
| 報告者・石井美季 |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>市議会として、議員としての大規模災害時の対応は喫緊の課題であり、我々の議会改革のテーマの一つでもあります。</p> <p>岡谷市では13年前の豪雨災害から、非常に発展してきた様子をうかがえました。その中で特に市民全員がつながる組織づくりの考え方やマニュアルの策定は、恵庭市でも大いに参考にできる内容と思いました。</p> <p>また、防災ラジオの販売や、メールの配信システムを整えることによって、インフラに支障が出て情報も得やすいのもよいと思いました。</p> <p>大災害の記憶記録を、碑にきざんだり、マンガや写真の本、動画にして後世に伝えるための工夫もなるほどと感心いたしました。</p> <p>経験者が存在しなくなっても、危険な場所を知らせたり、予測をすることで、防災行動が迅速にできると思われれます。</p> <p>災害被害を最小にするために大切だとわかりました。</p> |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県松本市 |
| 視察研修項目・行政経営指針 2020 について |
| 報告者・石井美季 |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>3 ガク都（岳都・学都・楽都）である松本市のこの指針の基盤、「健康寿命延伸都市・松本」というキャッチフレーズには「健康」を「より良い状態を保つこと」という定義があり、いわゆる（生物的な）人の健康だけにとどまらず、「生活」「地域」「環境」「経済」「教育」「文化」の6領域の健康づくりへの取り組みがおこなわれています。言葉だけが独り歩きすることなく、ひとつひとつ丁寧に計画されています。</p> <p>積極的な ICT 活用による業務効率化、ワークライフバランスへの配慮、質の高い行政を行うための人への投資や経済好循環化への仕掛けなど、多角的な視点から未来を見据えて取り組み「健康」な中核都市づくりに励んでおられます。</p> <p>特徴的に感じたのは、行政改革提案制度で、市民のアイデアを募り、実現できるか検証し、できるなら実現、また、ナイスアイデアに対して、褒賞、公表も行っているところでした。</p> <p>市民の行政への関心や参加意欲を掻き立て、明るい雰囲気楽しく、お堅いお役所のイメージを和らげ、様々な年代の多様な市民の意識・行動の把握・分析へ効果が上がりそうな取り組みであると思いました。</p> |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県長野市 |
| 視察研修項目・「生活困窮者学習支援事業」「ひとり親子ども生活・学習支援事業」について |
| 報告者・野沢 宏紀（公明党議員団） |
| <p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>子ども達の教育を受ける権利は均しくなければならない。それは義務教育や高等教育における教育のあり方を論じているのではなく、子どもの理解度や成長に合わせた教育のあり方についての観点からである。一律に授業や教育を行っても、そのことにより子どもたちの理解度に差があってはならない。しかし、現状では教育格差と言われるものが存在し、特に経済的な教育格差は深刻である。学校教育の現状ではその差を埋める様な対応は中々難しい。そこで、子どもたちは塾や予備校等でその差を埋めたり現状の知識より先に進んだりしているのである。しかし、それらの対応を行う場合には金銭的な行為が発生する。塾代や予備校の授業料が払えなければそれらの恩恵を受けることは出来ないのである。そこで、それらの行為を誰もが均しく受けることが出来る体制を行うためには、行政や公的機関がその役割を果たさなければならないのではないかと、その様に感じているところである。恵庭市としても経済的に大変な家庭の子どもたち等のために「子ども食堂」を実施し、その中で学習支援も行っているところではあるが、今後のあり方や様々な事例を参考にするために、長野市における「生活困窮者学習支援事業」「ひとり親子ども生活・学習支援事業」について行政視察（研修）をさせて頂いた。「生活困窮者学習支援事業」は、生活に困窮する世帯等に対し、学習支援や学習の場所・機会の確保の提供などを通じ、高等学校等への進学及び卒業を支援することで、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止、する事が目的で、学習支援、進学支援、修学支援があり、形態としては、施設型と派遣型がある。特に注目したのは、施設型は施設の会議室等を利用し、複数人を対象に講義を実施するそうだが、派遣型は、自宅などに派遣し、個別指導を実施しているそうだ。学習支援と言うと施設型で勉強を教える、と言うところが多いと思うが、派遣型であると、中々施設型の利用が困難な生徒等に対しては有効な対応ではないかと感じた。事業者は、NPO 法人や社団法人である。利用者の学習成果としては、「集中力がアップした」「勉強が楽しい」「苦手な教科の学力がついて得点が上昇した」等があると同時に、「やる気に結びつかない」等の状況もあるそうだ。また保護者の声として、「塾に通わせる経済的な余裕がなかったのが良かった」「勉強に集中できる場所を探していた」等の他「関心がない」「子どもが引きこもり状態である」等の状況もあったそうだ。しかし、この様な事業を展開することにより、これまでになかった、生活困窮者学習支援に関わりを持つことができ、現状把握に取り組む事ができる。また、進学支援として、生徒等もそうだが、特に保護者の相談相手として適切な助言ができれば、今後の生活の大きな励みになるのではないかと感じた。「ひとり親子ども生活・学習支援事業」については、先ほどの事業と似ているところもあるが、こちらは「ひとり親家庭の子ども」を対象にしている。支援内容は、学習支援員が学習支援を実施。受講者が教科書や問題集を使い学習し、わからないことがあれば学習支援員に聞く方式である。事業者は、民間の進学塾である。学習形態は教室型である。児童や生徒からは、「1日の学習時間が増えた」「学校では聞きづらいことでも少人数だと質問しやすい」等の他「個別に対応してほしい」「自宅近くに会場があれば通いやすい」等の声もあったそうだ。保護者からは、「子どもの勉強への態度が変わった。続けてほしい」等の声があった。この事業においても経済的格差の解消や勉学意欲の向上、と言う点では「生活困窮者学習支援事業」との差はないように感じるが、その目的、支援内容からは違いがある。しかし、どちらの事業にしても子どもたちの学習を均しく支援していく、と言う点では同じである。今回の視察研修では、これらの事業を通して子どもたちの学習支援のあり方をどの様に位置付ければ良いのか、ということを考えさせられた。当然、経済的な格差もなく教育向上が図られることが重要だが、子どもたちの個性等は様々であるので、このことをきっかけに全ての子どもたちを対象にした学習支援のあり方を考えていく必要があるのではないかと。また、学校教育での授業のあり方や学校教員の子どもたちや保護者とのコミュニケーションの取り方等、の改善が求められる部分もあるかも知れない。そのためには、どこまでが学校で行なうのか、また学習支援としてはどこまで行なえば良いのか、という点が曖昧なままでよいのか、と感じたところでもある。</p> |

| |
|--|
| 視察研修先・長野県塩尻市 |
| 視察研修項目・「文化・芸術」について |
| 報告者・野沢 宏紀（公明党議員団） |
| <p>* 議員個々の考察 *</p> <p>文化・芸術は人間が生きていく上で精神的な支柱となる大きな存在なのではないだろうか。社会生活の中では様々な環境があり、その事を乗り越えていくには精神的なサポートも必要であり、その一つが文化や芸術になるのかも知れない。そして、市民がその文化や芸術にふれあう機会を確保する施策を進めることは自治体の大きな役目でなければならない。塩尻市においては、その文化・芸術活動の拠点となる「塩尻市文化会館（レザンホール）」の取り組みについて研修をさせて頂いた。塩尻市は長野県のほぼ中央に位置し、人口66752人（令和元年8月1日現在）の自然に恵まれたまちである。古く江戸時代から、中山道、三州街道、善光寺街道が通る街道のまちでもある。産業は、豊富な種類の野菜を栽培。ブドウ、リンゴ、ナシ等の果樹栽培も盛んである。また、機械・電子関連・ICT 関連等の基幹産業も事業展開をしているまちでもある。塩尻市文化会館（以下レザンホール）は、平成8年10月4日に開館した地上3階、地下1階で大ホール（多目的1206席）、中ホール（主に音楽409席）、ギャラリー（200㎡）、リハーサル室（130㎡）となっている。大ホールの規模については、人口規模、会館の集客数の実績、市民利用を主体とする新施設の使用目的、更には大きな施設は隣接市に建設されており、同じ様な施設を造る必要はないことから、「大は小を兼ねない」等の理由によりこの規模となった。この点は、これから施設等を建設したり維持したりする上の考え方としては大変に参考になった。これからは自前で何事も用意するのではなく、近隣市町村との連携により、その役割や用途等をしっかりと位置付けしながら対応していくことは重要である。例えば、500席のホールしかない場合でも2000席規模の行事を行う場合は近隣市町村と連携する中で対応する、役割分担をお互いに決めておくことも、これからの文化・芸術活動を持続させるためには必要な考えではないか、と感じた。また、このホールは市民利用の促進を図っている。例えば、エントランス的な通路には市民が制作した絵画等も展示しており、その展示が外からも見えるように工夫されていた。と共に、地下にあるギャラリーは当然展示や会議室としても利用でき、リハーサル室には、ピアノが設置されている。来館者人数は、平成8年10月以降毎年平均約10万人であり、これまでの累計（平成30年度まで）では、約250万人となっており、利用率も88%となっている。また本年は、塩尻市制施行60周年でもあり、その記念行事が7月から来年の2月まで目白押しである。実に11の行事が予定（既に実施された行事もあり）されている。レザンホールは、指定管理者により運営されている。今回説明していただいた指定管理者（一般財団法人塩尻市文化振興事業団）により様々にその取り組みがなされていた。今回、レザンホールを行政視察（研修）させて頂いた中で、塩尻市が何故ここまで文化・芸術の活動に取り組んでいるのかを確認させていただいたが、それは行政トップの考え方によるところが大きいとのことであった。文化・芸術の効果は中々目には見えないものであるが、人の心には残るものである。行政による費用対効果の一面から見るとどうなのか、と言う部分もあるかも知れないが、人づくり、まちづくりの観点からは大きな効果があると感じている。文化・芸術をまちの柱に据えてまちづくりを行う。これからは、その様な精神的支柱も重要である。文化・芸術に触れることで人の心も豊かさに満ちあふれる。その事が、そのまちの住みよさにも繋がっていくのかも知れない。ひとつのホールを拠点にその活動が発信され、市民がいきいきと暮らしている。これからは、その様な施策に取り組むとともに、その文化・芸術活動の拠り所となる計画の策定や条例制定についてしっかりと取り組まなければならない、と改めて感じた。レザンホールのレザンとは、フランス語で葡萄の実の意。文化の殿堂として、たくさんの葡萄の実が寄り添い一房をつくるように、多くの市民が集い、地にしっかりと根を張った文化活動の小さな種が、大きな房になって育って欲しい、との願いが込められているそうである。塩尻市の町並みも（歩いて）拝見させていただいたが、まさにレザンに象徴されるような文化の香りが溢れる印象を受けた。そして、もうひとつ印象を受けたのは、塩尻市は歴史的にも文化・芸術に触れようとする気質が市民の中にあるように感じた。文化・芸術はまちづくりに大きな力を発揮する、と言うことを更に感じた行政視察（研修）であった。</p> |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県岡谷市 |
| 視察研修項目・「防災行政の取り組み」について |
| 報告者・野沢 宏紀（公明党議員団） |
| <p>* 議員個々の考察と見解 *</p> <p>昨今、地震、暴風、豪雨、また暴風雪等災害状況となる事例が頻発していると言っても過言ではない。住民の安全、安心を確保する上では、災害対策、防災対策の充実が近年特に求められているところである。恵庭市においても、地域防災計画等に基づき災害対応には充実を期しているが、更なる取り組みを行う観点からも岡谷市における「防災の取り組み（防災・減災条例等）」について研修をさせて頂いた。岡谷市は、長野県のほぼ中央に位置し諏訪湖や山々に囲まれた風光明媚なまちとして発展してきたそうである。年間降雨量も1200mm程度であり、大きな土砂災害にも見舞われたこともなかったようだ。しかし、平成18年7月15日から19日まで降り続いた雨は観測史上最大の連続総雨量は400mmを記録し、市内各地で同時多発的に発生した土石流は瞬時に8名の尊い命を奪い、家屋の流出や倒壊、浸水等、市民の生命や財産に甚大な被害を及ぼした、とのことである。岡谷市では、これまで、比較的安全なまち、という意識があり逆にその危機管理意識が低かったことから、その体制整備を行おう、という矢先にこの豪雨災害が発生してしまった、とのことであり、この災害を「忘れまじ豪雨災害、語りつぐ防災と教訓を未来に・・・」として防災対策の取り組みの柱としているのである。そこで、「岡谷市防災・減災基本条例」に注目したい。どの自治体でも地域防計画等は策定されているが、防災等に関する条例を制定している自治体は少ないのではないかと、思う。岡谷市では、災害に強い安全安心なまちをめざして「防災・減災の根幹となるもので、市民、事業者及び市の役割や責務、区・自主防災組織やボランティアなどとの連携、避難行動要支援者の支援などについて明文化し、災害に強い安全安心のまちづくりを、お互いが役割を果たしつつ、支え合いながら推進していくために」制定をした、とのことである。条例内容は、目的、定義、基本理念があり、自助として、市民の責務、事業者の責務。互助として、市民及び事業者の責務、避難行動要支援者の支援。共助として、市民及び事業者の責務、避難行動要支援者の支援体制整備。公助として、市の責務、区との連携、自主防災組織の育成及び支援、避難行動要支援者の避難支援体制整備、ボランティア団体等との連携、被災者情報の管理、応急体制の確立、復旧及び復興体制の確立、防災訓練等の実施、防災・減災の啓発。伝承として、災害の伝承、が明文化されている。条例の意義としては、条例は各自治体の法律であるから、防災・減災について条例化したということは、まちとして防災・減災の取り組みを法的にも推進していく、との強い意志表示ではないか、と感じるところである。また、条例の中で「伝承」について明記されていることも大きな意義がある、と感じた。また、岡谷市では、防災行政無線が聞きにくい場所や家の中で聞き取れない状況を改善するために、平成19年度から防災行政無線が受信できる防災ラジオを有償（個人負担金1000円）で配布する事業を実施している、とのことである。自宅に設置し電源を入れておけばラジオを受信中でも防災無線が放送されれば自動的に受信し防災無線の内容を聞くことができるそうだ。大変に便利なものであると思う。恵庭市においても、防災無線が聞き取りにくい等の話があり、その場合、防災無線の内容が聞けるテレホンサービスを実施している。しかし、放送と同時にその内容が聞ける様な体制整備は必要であるので、これまでの取り組みにプラスして、この様なラジオでの対応も考える必要もあるのではないかと、感じた。また、ソフト対策としてトランシーバーの設置もしており災害時の情報伝達の手段としては有効であろう、と感じた。恵庭市においても町内会長等や関係機関等との連絡手段の一つとして活用できないか、と感じた。災害対策においては、主に行政がその対応に当たるが、議会としてはどうなのか、その点も大きなテーマである。岡谷市議会では、「災害対策支援連絡会議」を設置要綱のもと、市災害対策本部が設置された場合において、これに協力するため必要と認めるときは、この会議を設置することができる、としている。災害時においては、行政も議会も一体となってその対応に当たらなければならないが、議会においてはその定めがないところが多い。行政の対応に議会もしっかりと協力し災害時の議会の役割等を明確に定めることは喫緊の課題である。今回の研修では、岡谷市議会の取り組みを知ることもでき大変に参考になり、今後しっかりと活かしたい、と決意した。</p> |

視察研修先・長野県松本市

視察研修項目・「行政経営指針2020」について

報告者・野沢 宏紀（公明党議員団）

議員個々の考察と見解

どの自治体においても行政改革は大きなテーマであり、この改革をどう進めるかによりその自治体の命運が決まると言っても過言ではない。それは少子高齢化の時代にあつて、これまでの行政運営では持続可能なまちとして存続できない可能性があるからである。当然、労働人口も減少し、経済活動もこれまで通りにはいなくなる。その事により、税収の減少も考えられる。自治体は、市民生活（福祉の向上）の安定を目指し住民が真に安心して暮らせるまちを築かなければならないことから、様々な事業を展開している。しかし、それはこれまでの課題をしっかりと認識しその解決に取り組まなければ市民生活に影響のある事業等を安易に廃止や縮小する事にもなりかねない。そこで、恵庭市としてもこれまで、また現在も様々な行革には取り組んできたところではあるが、尚一層の取り組みがこれからも必要である。また、行革を進める上で、総論賛成、各論反対というこれまでの障壁をどう取り除き、進めて行くのか、というある意味根本的な問題を解決しなければならないのである。そこで、松本市の取り組みとして、「行政経営指針2020」があり、今後の恵庭市の取り組みの中での参考になれば、との思いから研修をさせて頂いた。松本市においてもこれまで長きに渡り行革には取り組んできた。その中で行革の取り組み（行政改革大綱）名称を「行政経営指針」とした理由として「社会全体を取り巻く環境は目まぐるしく変化し続けており、その変化にこれまで以上に的確に対応していくためには、限りある行政資源（財源、職員、資産等）をより最適化し、超少子高齢型人口減少社会の中にあつても、人口の維持、又は減少を抑制していく、未来への投資といった経営的な視点を持って、取り組む必要がある」ことからそれらの考えを明確化するため、だそうである。また、新たな指針の基本理念として「健康寿命延伸都市・松本」とし、基本方針には、①質の高い行政経営の実現、②財政基盤のさらなる強化、③人材への投資の3点が掲げられている。「行政経営指針2020」の策定経過とその位置付けについては、「これまでの行革の取り組みにより、一定の成果はあり、今後も更なるコスト削減、職員定員適正化を進めること。また、社会環境の変化に今以上に的確に対応していくことも必要であり、経営的な視点を盛り込むこととし、中長期的な視点に立ち、行政資源を最適化しながら、行政を「経営」していくため定めた、とのことである。進捗管理の方法については、年度末に各課に対して、行革の取り組み状況を確認し、行革の見直し検討により予算化された事業等について一覧表を作成し、行政改革推進委員会に提出している、とのことである。この指針は2020年度までの取り組みであるが、それ以降はどうなるのか、であるが、2020年度に2021年度以降の指針を策定する予定であり、その中で今後の取り組みの検討を実施する、とのことである。また、この指針にはないが、これまでの行革の取り組みの中で、「行政改革市民提案制度」というものがあり、大変に興味を持った。この制度は実施要綱により平成10年11月からの取り組みであるが、「市民参加による市民本位の行政改革を進め・・・」との目的から、市民が「事務の省力化、収入の増加又は経費節減、市民サービスの向上等に関するもの」について提案する事ができる。これまで41件採用された（H25年度以降は採用なし）とのことであり、その中には「納税通知者封筒に納期限の印刷」「新生児祝い品の見直し」「病院マップの作成」「松本市総合交通規制図の作成と全戸配付」等がある。この制度は、市民と共に行革を考え推進する取り組みとしては、市民意識の向上と職員の意識改革に繋がる大変に素晴らしい取り組みである、と感じた。今回、「行政経営指針2020」の研修で考えたことは、どの自治体でも行革については真剣に取り組んでいる。しかし、行革が進むのか進まないのか、と言うことはその計画がどのような計画なのか、という中身ではなく、やはり行革に対する情熱や意識の持ち方なのだろう、改めて感じた。今の社会状況や我がまちの置かれている現状をどう認識しその課題にどう対応しよう、としているのか、またしているのか。行政においてもその位置がどこにあるのか、その事が重要である。行革は永遠のテーマである、などと悠長なことを言っている場合ではないことは、もはや誰もが感じている。松本市での取り組みが、今後の恵庭市の行革の取り組みに反映される部分もあるかも知れない。その上では、様々な取り組みの事例として大変に参考になった行政視察（研修）であった。

| |
|---|
| 視察研修先・長野県長野市 |
| 視察研修項目・「生活困窮者学習支援」及び「ひとり親家庭子ども生活学習支援事業」について |
| 報告者・民主・春風の会 澁谷敏明 |
| <p>【視察研修内容】</p> <p>・ 8月27日（火）・・・長野県長野市 保健福祉部生活支援課 課長補佐 若林一清氏 子ども未来部子育て支援課 課長補佐 小山政範氏</p> <p>・ 研修テーマ・・・「生活困窮者学習支援」及び「ひとり親家庭子ども生活学習支援事業」について</p> <p>上記研修テーマに沿って、若林氏及び小山氏より説明を受ける。</p> <p>長野市では、生活困窮者自立支援法に基づいて生活困窮世帯の小学1年生から高校3年生を対象として、学習支援や学習の場所・機会の提供等を行い、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止することを目的に学習の支援や進学に関する助言等の進学の支援、また学習の重要性の理解を促す助言等の就学支援を平成28年度より取り組んでいる。</p> <p>これまでの実施状況としては、受講者は増加はしており高校への進学率は100%となつてはいるものの、なかなか増えてこない状況であり、子どもの学習に関心が低い保護者への対策や受講者拡大の強化が課題となっている。</p> <p>また、ひとり親家庭を対象として、子ども生活学習支援事業にも取り組んでいる。支援内容としては、受講者が教科書や問題集を使って学習し、わからないことがあれば学習支援員に聞く方式で、小学4年生から中学3年生までを対象としている。</p> <p>これまでの状況としては、受講者が増えていることにより学習会場の拡大や切れ目のない学習支援を実施するため開始時期を見直すなど利用しやすい事業となるよう取り組んでいる。今後においても事業継続を求める声があり、前年実績を検証し、見直しを図りながら取り組むこととしている。</p> <p>【考察】</p> <p>当市では、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援は実施していないが、ひとり親支援事業は実施している。長野市では、ひとり親を限定して学習習慣（生活習慣）の定着（一定の時間に机に向かって勉強に励むなどの習慣づけ）を目的に自身の教材を持ち寄って学習する自主学習型の学習支援であり、子ども食堂などを取り入れた居場所づくりを重点目的とした当市と事業内容が異なった取り組みとなっている。</p> <p>どちらの取り組みも重要な取り組みであり、比較判断することは難しいが、学習に特化した長野市の事業は、今後の参考になるものでした。</p> |

| | | | | | | | | | |
|---|-------|-------------|-------------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| 視察研修先・長野県塩尻市 | | | | | | | | | |
| 視察研修項目・「文化・芸術」について | | | | | | | | | |
| 報告者・民主・春風の会 澁谷敏明 | | | | | | | | | |
| <p>【視察研修内容】</p> <p>・ 8月27日（火）・・・長野県塩尻市 一般財団法人 塩尻市文化振興事業団 副館長 小林光浩氏</p> <p>・ 研修テーマ・・・「文化・芸術」について</p> <p>小林氏より塩尻市文化会館「レザンホール」について、館内の案内・説明を受ける。塩尻市は、長野県のほぼ中央に位置し、太平洋側と日本海側の交通が集積した宿場町として発展してきた都市で今年度市制施行60周年を迎える。</p> <p>レザンホールは、大ホールと中ホールを完備して、約46億8千万円の事業費をかけて平成8年10月にオープンとなる。運営は、指定管理者である「一般財団法人 塩尻市文化振興事業団」。職員は正職員5名、嘱託職員2名の7名体制。</p> <p>平成30年度の事業費は、192,900千円</p> <table style="margin-left: 100px;"> <tr> <td>主な財源</td> <td>受託収入</td> <td>: 137,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入場料収入</td> <td>: 52,453千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会館利用料</td> <td>: 11,225千円</td> </tr> </table> <p>利用状況は、年間10万人から11万人が来館している状況で、利用率は、平均88%となっている。</p> <p>レザンホールで行う60周年記念事業としては、11項目に亘る事業を実施予定。</p> <p>レザンホールの研修後、徒歩で塩尻市市民交流センター「えんぱーく」に移動し、館内の案内・説明を受けた。図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援の5つを重点分野とする複合施設として平成22年8月に総事業費51億6千万円を投入し建設された。施設内は、ゆったりとした空間で、三方がガラス張りとも明るく、開放的な施設となっており、子どもから高齢者まで年齢に関係なく誰でも利用できるように工夫されている。</p> <p>【考察】</p> <p>レザンホールでは、年間約20本の事業を実施しており、各事業とも集客状況が、80%から90%と非常に高く感心させられました。また、「えんぱーく」も、いろいろと工夫が施されており、特に壁面の利用貸し出しや床面の利用貸し出しなど市民ニーズに適応したすばらしい施設運営をされておりました。どちらの施設も将来のまちづくりに参考となるものでした。</p> | 主な財源 | 受託収入 | : 137,000千円 | | 入場料収入 | : 52,453千円 | | 会館利用料 | : 11,225千円 |
| 主な財源 | 受託収入 | : 137,000千円 | | | | | | | |
| | 入場料収入 | : 52,453千円 | | | | | | | |
| | 会館利用料 | : 11,225千円 | | | | | | | |

| |
|---|
| 視察研修先・長野県岡谷市 |
| 視察研修項目・防災行政の取り組みについて |
| 報告者・民主・春風の会 澁谷敏明 |
| <p>【視察研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月28日（水）・・・長野県岡谷市 <ul style="list-style-type: none"> 総務部 危機管理室 防災危機管理主幹 小澤正浩氏 ・ 研修テーマ・・・「防災行政の取り組み」について <p>上記研修テーマに沿って、小澤氏より説明を受ける。</p> <p>岡谷市は、長野県のほぼ中央に位置し、諏訪湖と山々に囲まれた自然災害の少ないまちとして発展してきましたが、平成18年7月に、それまでの認識を根底から覆す豪雨災害に見舞われた。5日間の大雨で総雨量は400mmを超え、市内各地で同時多発的に土石流が発生し、瞬時に8名の命が奪われ、家屋の流失や倒壊、浸水など市民の生命や財産が甚大な被害に見舞われた。</p> <p>岡谷市では、この災害の経験から防災・減災に取り組む重要性を再認識し、市民、事業者、市の災害対策における役割や責務を明文化した「岡谷市防災・減災基本条例」を制定すると共に、災害に見舞われた7月19日を「岡谷市防災の日」と定め、災害の記憶を風化させることなく、災害の経験から得られた教訓及び知識を地域や世代を超えて後世に伝えることとしており、防災意識の高揚を図って安全安心なまちづくりに取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活動体制の強化 ○情報収集・伝達体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域との連絡体制の強化 ・ 雨量計の設置 ・ 避難準備、避難勧告の雨量基準の新設 ・ 防災ラジオの配布 ・ 防災メールの配信 ・ シルキーチャンネル（行政チャンネル）の開局 ○防災対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織連絡協議会の発足 ・ 災害危険溪流市民見学会、豪雨災害パネル展の開催 ・ 防災訓練の実施 ・ 災害に強い森林づくり <p>その他に、岡谷市議会災害対策支援連絡会議の設置 （災害時対応マニュアルの作成～初期行動編、継続行動編）</p> |

【考察】

再び災害が発生しないよう、また、災害で大きな被害を受けることがないよう災害の記録と多くの経験を後世に伝え、まち全体で防災・減災に取り組む姿勢に感銘を受けた。情報収集・伝達体制の重要性の強化策として、各区（当市では町内会組織）に地元地区に居住する市職員を中心とした「地域連絡員」を派遣し連絡体制の強化を図っていることや各区が独自で考え工夫して計画した防災訓練を実施していることなど参考になることが多かった。

すべてが災害に見舞われた経験からの取り組みで、行政だけによる災害対応には限界があり、自助、互助、共助、公助の考えを基本に、「訓練は、誰のためにやるのか」など高い防災・減災に対する意識を持って防災行政に取り組んでおり、大変参考になるものでした。

| |
|--|
| 視察研修先・長野県松本市 |
| 視察研修項目・行政経営指針 2020 について |
| 報告者・民主・春風の会 澁谷敏明 |
| <p>【視察研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月28日（水）・・・長野県松本市 <div style="text-align: right;">総務部 行政管理課 課長 中野嘉勝氏</div> ・ 研修テーマ・・・「行政経営指針 2020」について <p>上記研修テーマに沿って、中野氏より説明を受ける。</p> <p>松本市は、長野県のほぼ中央に位置し、古くから城下町として栄え国宝松本城が中心部に位置し、西部には北アルプスの山岳が広がった歴史のあるまちとして発展してきた。また、今では全国的に広まっている「花いっぱい運動」の発祥の地ともなっている。これまで第7次の行政改革に取り組み、コスト削減や定員適正化など進めてきたところであるが、絶えず変化し続ける社会環境に的確に対応していくため、経営的な視点を盛り込み行政資源（財源、職員、資産）を最適化しながら行政を運営していくため、「行政改革大綱」から「行政経営指針」と名称を変更し、取り組みを進めている。</p> <p>行政経営指針の基本理念として「健康寿命延伸都市・松本」を掲げ、目指す将来の都市像としており、単に人の健康だけにとどまらず、「生活」「地域」「環境」「経済」「教育・文化」の6つの健康づくりに取り組んでいる。</p> <p>基本方針・・・①質の高い行政経営の実現 ②財政基盤のさらなる強化 ③人材への投資</p> <p>この基本方針に沿って、具体的な取り組み目標を定め、平成30年度から32年度（令和2年度）の3年間で取り組むこととしている。</p> <p>【考察】</p> <p>松本市は、すべての市民が「いのち」と「くらし」を尊重し、「健康寿命」の延伸につながる人と社会の「健康づくり」を目指して、平成25年3月「健康寿命延伸都市」を宣言して、健康に特化したまちづくりに取り組んでいる。この基盤としているのが「地域づくり」であり、地域づくりの担い手の育成、地域に愛着や誇りを持てる教育の推進、子ども、若者への投資など人口減少社会が進展する中で、将来を見据えたまちづくりを進めており、将来のまちづくりに参考となるものでした。</p> |

報告書 3

| |
|--|
| 視察研修先・長野県長野市 |
| 視察研修項目・生活困窮者学習支援事業について ひとり親家庭子ども生活・学習支援事業について |
| 報告者・新岡 知恵（市民と歩む無党派ネットワーク） |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>(1) 事業の概要</p> <p>1) 生活困窮者学習支援事業</p> <p>①目的 機会の提供などを通じ、高等学校等への進学及び卒業を支援すること。</p> <p>②対象者 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生（高校生世代）</p> <p>③内容 学習支援、進学支援、修学支援</p> <p>④形態 施設型、派遣型（施設型の利用が困難な生徒等を対象）</p> <p>⑤今年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">・申し込み方法 生活保護ケースワーカー、生活支援課へ直接申し込み・対象者 225 人（被保護世帯） 通知発送 191 人・受講者 継続 29 人（生活保護受給世帯 21 人 生活困窮世帯 8 人） 新規 10 人（ ” 8 人 ” 2 人）・事業費（予算） 6,450,000 円（国庫補助 1/2） <p>2) ひとり親家庭子ども生活・学習支援</p> <p>①目的 基本的な学習習慣（生活習慣）の定着、学習支援</p> <p>②対象者 児童扶養手当受給中かこれと同様の所得水準のひとり親家庭の小学 4 年生から中学 3 年生の児童・生徒</p> <p>③内容 学習支援員が学習支援を実施</p> <p>④形態 事業者に委託し集合型</p> <p>⑤今年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">・募集 児童扶養手当受給者へ通知（5 月・7 月下旬の現況届案内に同封）、HP 掲載・受講者数 継続（4 月開始） 35 人（小学生 7 人、中学生 28 人） 新規（7 月開始） 94 人（小学生 42 人、中学生 52 人）・事業費 12,971,000 円（国庫補助 1/2） <p>(2) 所感</p> <p>事業名称が「学習支援」と同じことから、二つの事業の違いが分かりづらいかもしれませんが、それぞれの事業の対象者が異なるために違った手法を取られています。</p> <p>生活困窮者学習支援では、対象となる子どもたちは、経済的、環境的により深刻な状況にあり、それゆえによりきめ細やかな配慮がなされていることが伺われます。そもそ</p> |

もどこか決まった場所まで学習をするために通う状況にない（不登校やひきこもり、交通手段がないなど）子どもが多いという実態に合わせて、集合型だけではなく派遣型を採用しており、実際派遣型利用者の方が多いということからも、一人一人に寄り添う事業運営がなされていることが分かります。また、子どもが将来自立して自活していきけるまで支援するという理念が貫かれているため、対象者を高校生にまで広げ、高校中退を防ぐための支援や大学進学までも視野に入れた支援となっています。

一方、ひとり親家庭子ども生活・学習支援では、ひとり親家庭に対象者を絞っており、子どもたちの精神的サポートというよりも、塾に行くには経済的に厳しい子どもへの学習支援に特化した取り組みのように感じました。そのため、生活困窮者学習支援のひとりひとりに対応するような派遣型はなく集合型のみですが、利用者も年々増加していることから、利用者のニーズとしても学習機能に重きを置いているのだろうと予想されます。しかし担当者の方のお話では、学力の向上という効果ばかりではなく、利用した子どもの中には学校ではない場所に居場所を感じたり、学習を通して自発性や自立性を身につけたりといった精神的な成長も見られ、子どもの生活の質の向上にも効果がみられるとのことでした。

どちらの事業においても課題として、学習意欲の低い保護者・子どもへのアプローチ方法、学校やスクールソーシャルワーカー、自立相談支援機関など関係機関との連携体制の構築などが挙げられており、日々の取組に苦慮なさっていることが伺われました。恵庭市では、子どもの生活・学習支援事業が3年目を迎え、事業の成果や課題が見え始めてくる時期だと予想されます。まず大切なのは、事業目的を明確にすることです。子どもの居場所づくりなのか、子どもの自立に向けた学習支援なのか、それともその両方なのか。目的を明確化すれば、対象者も定まってくるでしょうし、事業内容も支援方法も確定すると思います。子どもの成長段階に合わせた支援の在り方、適切な支援ができるスタッフの確保も重要になるでしょう。私は市内に4か所ある子どもの生活・学習支援事業をすべて見学させていただきましたが、子どもの居場所づくりという点では効果的な取組であると感じました。運営事業者に聞いたところ、主な目的は子どもの居場所づくりとのことなので、目的と実施内容にギャップはないのだと考えます。しかし一方で、学習支援ということであれば、この事業の対象者は中学1年生までということで、本当に学習支援が必要なのはそれ以降の年齢の子どもたちであり、十全な対応ができていないのではないかと思います。この点においては、貧困の連鎖を断ち切り子どもたちが自立するまで支援するという長野市の学習支援事業は非常に参考になるのではないのでしょうか。

長野市におけるどちらの学習支援事業も、貧困の連鎖を作らないという考えを持つ市長の強いリーダーシップのもとに推進されているとのことでした。長野市の取組をそのまま恵庭市に取り入れることはできないでしょうが、将来のまちを担う子どもたちが、いかなる経済的環境や家庭環境に置かれようとも、等しく学習機会が得られるように、そして貧困の連鎖に巻き込まれ、または新たな貧困を生み出さないように、行政として適切な学習支援を行うことの重要性を痛感する視察となりました。

| |
|---|
| 視察研修先・長野県塩尻市 |
| 視察研修項目・文化・芸術について (文化会館・レザンホール、市民交流センター・えんぱーく) |
| 報告者・新岡 知恵 (市民と歩む無党派ネットワーク) |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>(1) 塩尻市の概要</p> <p>塩尻市は長野県のほぼ中央に位置し、人口は 66,752 人 (令和元年 8 月現在)。古くは江戸時代から中山道、三州街道、善行寺街道が通る街道の街として栄えました。北アルプス、中央アルプスを背景に自然豊かな田園都市であり、産業としては野菜や多彩な果樹栽培、特にブドウを原料としたワインの醸造が盛ん。</p> <p>1) 塩尻市文化会館 レザンホール</p> <p>どこか恵庭とも通じるのどかな雰囲気のある街ですが、文化・芸術にも非常に力を注いでいて、核となる文化会館が「レザンホール」です。席数 1,206 の大ホールをはじめ、席数 409 の中ホールやギャラリーやリハーサル室などを完備。指定管理者によって運営され、従業員 7 名、事業費 192,900,881 円 (平成 30 年度)。平成 8 年の会館から平成 30 年までの 23 年間の累計来館数は 250 万人余り。年間平均 10 万人以上、利用率は 88%。塩尻市は今年市施施行 60 周年ということで、レザンホールでは 11 個の記念事業が行われます。</p> <p>2) 塩尻市市民交流センター えんぱーく</p> <p>市内の旧商業地区に隣接する同施設は、地上 5 階、地下 1 階からなり、「図書館」「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」の 5 つを重点分野とする複合施設です。年間 68 万人の利用があり多くの市民に親しまれています。</p> <p>(3) 所感</p> <p>レザンホールを視察させていただき、恵庭市とほぼ同規模の街にこれほどまでに文化・芸術が根付いていることに驚きました。ホールの建設において、近隣市にすでにあった大きなホールとのすみ分け、さらには「大は小を兼ねない」という考えのもと、慎重な検討によって適切な規模を見極められたからこそ、長きに渡って健全な運営がなされてきたのだと感じました。最初から塩尻市に豊かな文化・芸術の素地があったわけではなく、レザンホールの事業についてももうまくいったものばかりではないとのこと。文化・芸術の根はそのコミュニティに簡単に張るわけではありません。着実に蓄積されてきた職員によるノウハウこそがレザンホールの今日の活動を支えているのだ</p> |

とお話を聞き、人的資源の質の高さと人材育成の重要性を痛感しました。これから恵庭市の文化・芸術振興の取組において、非常に参考になる視察となりました。

えんぱ一くは図書館を核とした様々な世代の市民が集える仕掛けがたくさんあり、実際視察させていただいたときにも、赤ちゃんから学生、お年寄りまで、それぞれの目的に応じて利用されていました。特に3つある音楽室の利用率は高く、市内ばかりでなく近隣市の学生や会社員たちのバンド活動の一翼を担っていて、そこから芸術・文化に親しむ土壌が生まれてきているのかもしれないと感じました。その他、使用用途を限定することなく、利用者にとって使い勝手が良いように工夫された箇所が随所に見られ、複合施設が主流となる今後の流れにおいても、その発想は参考になると思われます。コミュニティの構成員が孤立しがちな時代の中で、行政はいかに市民が集い交流する仕掛けをつくっていくのか、その一つの形として参考にすべき点はあると感じました。今回、レザンホール、えんぱ一くともに説明・案内していただいた担当者は、計画設計の段階から関わっておられ、この事業に詳しいばかりではなく、事業にかける思いの熱さも感じました。その事業が成功するかしないかは、その事業に関わる人たちの熱量にも大きく左右されるのだと痛感しました。

| |
|---|
| 視察研修先・長野県岡谷市 |
| 視察研修項目・防災行政の取組について |
| 報告者・新岡 知恵（市民と歩む無党派ネットワーク） |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>（１）岡谷市の概要</p> <p>長野県のほぼ中央に位置し、諏訪湖と四季を彩る山々に囲まれた風光明媚な年都市です。明治から昭和初期にかけて製糸業の中心地となり、現在では精密加工技術の高さを生かし医療・ヘルスケア、航空・宇宙などの次世代産業に関わる分野においても発展を遂げています。人口は 48,838 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）。</p> <p>1）事業の概要</p> <p>平成 18 年 7 月 19 日に発生した豪雨災害により、市民の尊い命と財産を失った教訓から、危機管理室を立ち上げ、防災・減災への各種取組が本格化しました。「災害に強い安心安全なまちをめざして」を合言葉に、自助・共助・互助・公助を柱とした岡谷市防災・減災基本条例（平成 28 年）をはじめ、岡谷市議会災害対策支援連絡会議設置要綱（平成 25 年）、岡谷市避難所開設・運営マニュアルガイドラインを策定し、防災行政に取り組んできました。</p> <p>（２）所感</p> <p>多くの尊い市民の命を失った豪雨災害のきっかけに一気に進んだ岡谷市における防災・減災行政。そこには行政として、被災した市民に真摯に向き合う姿勢が色濃く反映されていました。災害当時の様子を詳しく知る担当者からの説明から、発災当時の混乱ぶりが生々しく伝わってきました。複数個所で同時多発的に起こった土砂災害によって、情報が錯綜し役所内の動きに混乱をきたしたことや、役所関係者にも亡くなった方がいたこと、最後のお一人の遺体発見にいたるまで特例措置として捜索期間を延ばしたことなど、当事者でなければ決して語れない説明をしていただきました。実際に経験したからこそ、緊張感と切迫感を持って一気に防災行政を推し進めることができ、それと同時に、細部にまで配慮が行き届いた内容の事業になっているのだと感じました。連絡体制については、広く市民への連絡ツールとして積極的に防災ラジオを活用し、市民の 7 割が防災ラジオを保有、重要なツールとして市民に浸透しているようです。また自主防災組織とは無線を使っただけの連絡体制を整えているとのこと。去年の胆振東部地震でのブラックアウトを経験し、電力に頼った連絡ツールの危うさを思い知った今、岡谷市の採用する連絡ツールは非常に有効であると思います。また、「非常食を食べる日」を作って、当時の豪雨災害を知らない世代にも経験を伝承していこうという取組も</p> |

興味深く感じました。一時は高まる市民の防災意識も、時間が経つにつれて低下してしまいがちですが、過去の教訓を風化させない取組によって高い防災意識を持続させることも重要です。恵庭市も幸い大きな人的被害はなかったとはいえ、去年の胆振東部地震を経験し、市民の防災への関心も高いこのタイミングを逃すことなく、実効性のある防災体制を確立するためにも、ぜひ今回の視察で得た情報を活かしていきたいと感じました。

| |
|--|
| 視察研修先・長野県松本市 |
| 視察研修項目・行政経営指針 2020 について |
| 報告者・新岡 知恵（市民と歩む無党派ネットワーク） |
| <p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>（１）事業の概要</p> <p>松本市における行政改革の取組は、S60 の事務事業の簡素効率化から始まり、第 1 次から H29 の第 7 次行政改革まで時々の状況に対応した形で進められてきました。さらなるコスト削減、定員適正化を進めるためには、中長期的な視点に立って行政資源を最適化していく必要であることから、今回の H30 から R2 までの 3 か年の取組は、従来の行政改革大綱から行政経営指針へと変更し、名称も「松本市行政経営指針 2020」として、より行政を「経営」していくための内容となっています。</p> <p>（２）所感</p> <p>厳しい財政状況はどの自治体でも深刻であるのだと痛感します。松本市は「健康寿命延伸都市・松本」という基本理念のもと、①質の高い行政経営の実現 ②財政基盤のさらなる強化 ③人材への投資 の 3 つの基本方針を掲げています。持続可能な行政運営として、どの基本方針も欠くことのできない重要なものですが、特に③人材への投資に関心をもち話しを聞かせていただきました。コスト削減と言えば人件費削減がまず注目されますが、仕事量が減らなければ、働く人を削減することもできません。松本市は働き方改革の推進、人的資源の質の向上、将来活躍世代の人材育成、この 3 点に重点を置き取り組み、単純に人を減らすのではなく、働き方を見直し仕事効率を上げて、今ある人材の質を高めることに力を入れています。特に、将来の人材確保を見据え、子どもや若者への投資を積極的に進めていく視点は非常に重要だと感じました。内容としては、大人になっても松本に留まり地域に根を下ろして生活してほしいとの思いから、地域に愛着やほこりを持てる教育を推進したり、教育費負担軽減策として返済不要の奨学金の導入をしているそうです。財政的な視点で厳しく行政運営をチェックしていくことももちろん重要ですが、健全な行政運営は、行政を担う優れた人材あつてのものですし、役所職員のみならずまちの担い手育成は、まちの将来を左右する重要なファクターになると思います。その視点も併せて、しっかり恵庭市の未来を考え行動していきたいとの思いを新たにしました。</p> <p>議員として初めての行政視察であり、私自身の行政知識・見識が浅薄であるため、全体的に批判的な視点が欠けていることは否めません。さらに議員としての資質を高め、今後の活動の中で今回の視察を活かしていけるよう心がけていきたいと思います。</p> |